

農林水産物・食品の販売力強化支援事業 (内閣府沖縄振興局参事官(振興第二担当))

令和7年度予算額 1.〇億円
(6年度予算額 1.〇億円)

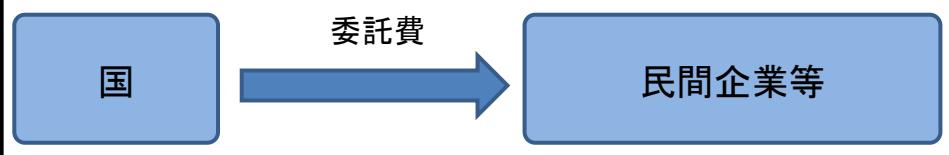
事業概要・目的

- 沖縄県産農林水産物の需要拡大のため、近年急増してきた沖縄県を訪れる観光客の県産農林水産物に対するニーズへの対応が重要となっている。
- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業や食品製造業と沖縄のリーディング産業である観光産業等をつなぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援する。

事業イメージ・具体例

1. 県産農林水産物・食品の域内流通強化支援
 - ・ 農業と観光が共存する域内離島等の農林水産業と観光産業等との連携を強化するための取組の支援
 - ・ 需要者が県産農林水産物の魅力を理解し、新たな販路の開拓につなげる取組を支援
 - ・ 域内の観光産業における県産農林水産物の取扱の拡大を推進するための取扱品目等の実態調査
2. 県産水産物販売力強化のための課題解決支援
 - ・ 気候等の沖縄の優位性を活かした水産物について育成技術を確立し、販売力強化に向けた取組を支援
3. 農林水産物の販売力強化に向けた実証事業
 - ・ 産地化に向けた農林水産物の販売力を強化するため品質管理や作業効率化のマニュアル化、さらに需給状況等の実態調査の取組を支援

資金の流れ



期待される効果

- 県産農林水産物を活用した新商品や新ブランドの増加
- 新たな品目での産地形成
- 農林水産業のみならず域内の関連産業の活性化にも貢献し、「強い沖縄経済」を実現

沖縄黒糖販売力強化支援事業 (内閣府沖縄振興局参事官 (振興第二担当))

令和7年度予算額
(6年度予算額)
O. 4億円
O. 4億円

事業概要・目的

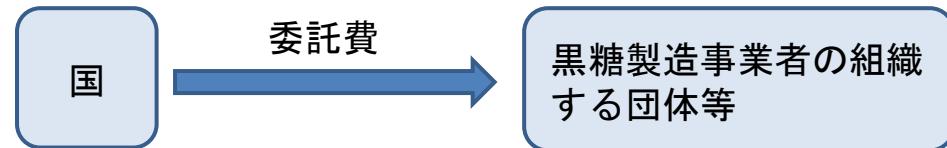
- 沖縄の黒糖製造事業者は、特に離島における農業の維持や雇用確保に大きな役割を果たしているが、さとうきび収穫量の変動により黒糖の安定供給が困難なため、変動に柔軟に対応できる販売体制の強化が急務となっている。
- 黒糖製造事業者は、これまでも、需要拡大を進めるための販売体制の強化に取り組んできたところ。今後は更なる課題を明確にし、各課題に応じた対策に取り組む必要がある。
- 特に、黒糖のサプライチェーンの実態を明らかにし、これらを踏まえた販売力の強化への取組を支援する。

事業イメージ・具体例

黒糖の販売力強化のためには、サプライチェーンの実態を踏まえた対策が不可欠であることから、以下の取組を支援することで、黒糖製造事業者の経営力強化を図る。

- ・ 黒糖の流通経路や規模の調査・分析
- ・ 黒糖の品質向上に向けた検討やサプライチェーンから求められる黒糖の特徴・品質管理の科学的な検証等
- ・ 販売力を強化するため、黒糖製造事業者の各社共同での安定した販路確立を図る取組を支援

資金の流れ



期待される効果

- 黒糖のサプライチェーンを踏まえた取組により、黒糖の販路拡大に寄与。

沖縄農林水産物条件不利性解消事業 (内閣府政策統括官(沖縄政策担当))

7年度予算額 20.5億円 (新規)

事業概要・目的

- 沖縄の農林水産業は、亜熱帯の地域特性を活かした作物等の供給機能を果たすとともに、広大な排他的経済水域（EEZ）等を抱える離島地域の基幹産業として雇用の創出や移住・定住条件の確保に寄与しており、地域振興や国土の保全にも貢献している。
- 他方で、地理的不利性から生じる流通コストが割高となり、主要な農林水産物の取引市場での価格形成に関する競争条件が十分でない。
- 地理的不利性を克服し、持続可能で競争力のある農林水産業の振興は重要であることから、地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減や流通条件の改善・効率化を図るため、農林水産物の船舶・航空機輸送による輸送費の一部を負担し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援する。

事業イメージ

【事業内容】

沖縄県が実施する以下の取組に対する補助

(1) 競争条件不利性改善対策

地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減のため、県産農林水産物の県外への輸送費の一部を補助する。

※離島地域は、本島までの輸送費を含む。

※北部・離島地域は、地域振興のため、一次加工品を含む。

(2) 流通条件環境改善対策

持続可能な流通ネットワーク構築のため、共同輸送体制やコールドチェーン体制の確立等に向けた取組を支援する。

【補助率】

沖縄県 8／10

資金の流れ



期待される効果

輸送費の一部補助や持続可能な流通ネットワークの構築により、地理的不利性から生じる流通コストの負担軽減や市場における競争条件の改善が図られ、持続可能で競争力のある沖縄の農林水産業の振興につながることが期待される。